

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380419

研究課題名(和文) 電球工業におけるグローバル競争の展開と日本企業の対応に関する歴史実証研究

研究課題名(英文) Historical Research on Development of Global Competition in the Electric Lamp Industry and Activities of Japanese Local Enterprises

研究代表者

平沢 照雄 (HIRASAWA, Teruo)

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：70218775

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、(1)電球工業で1970年代以降に顕著となった東アジア開発途上国・地域との競争関係と日本企業の事業展開、(2)グローバル競争下におけるLED電球の開発・製造をめぐる地域中小企業の新たな取り組みを明らかにした。さらに電球工業との比較分析の観点から、(3)精密機械企業における経営改革と新たな企業成長の実現および(4)企業城下町における自立指向型中小企業の事業展開の解明にも取り組み、新たな知見を得ることができた。それらを踏まえ、地域貢献を重視し、地域での持続的成長を指向する革新的企業を「地域貢献型中小企業」と位置づけることを提起した。

研究成果の概要(英文)：This research revealed the following: (1) the competitive relations with East Asia developing country and business development of Japanese companies in the electric lamp industry after the 1970s, (2) new activities of the local small and medium-sized enterprises (SMEs) over the product development and production of the LED lamp under the global competition, (3) the corporate reform and new growth in the precision instrument firm, and (4) business development for self-reliance of the SMEs in the company town. Based on these facts, we define the innovative firms, which pursue sustainable growth in the local area and emphasize regional contribution, as the SMEs of regional contribution type.

研究分野：経済史

キーワード：電球工業 地域貢献 LED電球 グローバル競争 精密機械工業 企業城下町

1. 研究開始当初の背景

- (1) 筆者は、これまで日本電球工業の歴史的展開に関する研究に取り組んできた。特に1930年代(引用文献 ~)および1960年代(同)における展開に焦点をあて、その解明を進めてきた。
- (2) こうした研究成果を基盤としつつ、さらに1970年代初頭における変動相場制への移行と石油危機を契機とする高度成長から低成長時代への転換および1990年代以降にグローバル競争が本格化するなかで、日本の電球工業および電球企業がどのような展開あるいは対応をとったのかについて研究を進めることが残された課題であった。
- (3) 一方、研究開始当初の時期、日本経済史の分野では、高度成長を主導した大工業分野を中心とした産業分析が進展しつつあった。これに対して、この時期の経済成長を輸出面から支える役割を担ったものの1970年代以降に発展から衰退に転じた輸出中小工業(電球工業も含む)の歴史分析は手薄な状況にあり、その進展が期待された。

以上が、本研究課題に着手するに至った動機および背景である。

2. 研究の目的

- (1) 以上の点を踏まえ、本研究は、1970年代初頭における変動相場制への移行と石油危機を契機とする高度成長から低成長時代への転換期およびグローバル競争が本格化する1990年代以降の時期に着目し、この時期の電球工業において展開されたグローバルな競争の実態と、それに対する日本企業の取り組みについて歴史実証的に解明することを課題とした。
- (2) 特に本研究では、1970年代以降における東アジア開発途上国・地域(韓国・台湾・香港)との競争関係と日本企業の事業展開、新製品=LED電球が登場し新たな競争関係が形成された1990年代以降の日本企業および企業間連携による取り組みに焦点をあて、その解明を進めることを目的とした。
- (3) 同時に、電球工業とは異なる他の機械工業(精密機械、軽機械)および輸出電球工業で形成された産地型集積とは異なる企業城下町型産業集積地域(日立)における企業の取り組みにも着目し、それらと比較する形で上記の電球工業・企業行動の特徴を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

- (1) 本研究課題の研究手法として、現地(秋田、鹿児島、飯田等)での聞き取り調査を精力的に行った。
- (2) それと並行して、同じく現地(秋田、福岡、長野、飯田、東京等)での資料収集および学会全国大会や地方部会等に参加して情報収集を行った。
- (3) なお、収集した資料のうち韓国語文献に関しては、研究協力者に翻訳などの面で協力を得た。
- (4) また変動相場制への移行など国際金融システムの変動に関して、国際金融史を専門とする研究協力者に助言を求めた。

4. 研究成果

- (1) 1970年代以降における東アジア開発途上国・地域との競争関係と日本企業の事業展開に関する研究成果として、1960年代半ばに東京品川から秋田の輸出工業団地に工場移転を行った輸出電球メーカーに着目し、1970年代以降の事業展開の一端を明らかにすることができた。

具体的には、日本の電球輸出は、1970年代に変動相場制への移行と石油危機を契機として、競争力を大幅に低下させ、韓国や台湾勢の台頭にともない衰退を余儀なくされる。これに対して本研究で事例対象とした〇社は、主力製品の転換と商社を排した独自の海外販売ルートの開拓、香港への進出により高度成長期以降の持続的成長を実現していった点を明らかにした。

以上の研究は、この時期に輸出電球事業から撤退していった競合企業の経営行動との比較をも含めた電球工業分析を進めるうえでの基礎作業の1つとして位置づけることができる。

また労働集約的な要素の強い輸出電球工業においても、企業は安価な賃金のみを求めて海外展開したわけではなかったことを示す研究成果の1つとしても注目できる。

今後の展望として、近年、GNT(グローバルニッチトップ)企業としての中小企業の役割が注目されつつある。本研究で着目した事例はそうした性格を有する中小企業として位置づけることができると考えており、そうした視点での研究を進めてゆくことを意図している。

- (2) 1990年代以降のグローバル競争が本格化する時期における日本電球企業の新たな取り組みに関しては、かつて電球生産の拠点として輸出団地を形成しながら、その後

の事業転換過程で団地および多くの企業が消滅するに至った地域(秋田)において、新たなLED電球の開発・製造が試みられた事例(S社、N社)に着目して研究を進めた。

その成果として、この取り組みが異分野からの新規参入であったこと、両社とも既存事業の行き詰まりからの脱却を意図して共同開発に着手するに至ったこと、その際、マス・マーケットを対象にした量産品ではなく、当初からニッチ市場を狙った製品開発であったこと、「メイドイン秋田」を掲げて地域経済活性化の一翼を担うことを強く意識していたことを明らかにすることができた。

なお研究当初は予想していなかったものの、聞き取り調査などを進める過程で、S社社長が複数の製品開発に意欲的に取り組んでおり、その際に産学連携および異業種交流を戦略的に活用していることが明らかとなった。

今後の展望として、そうした戦略的な連携や交流の活用にも着目しつつ、S社を革新的なNT(ニッチトップ)企業と位置づけ、その事業展開を分析することを考えている。

- (3)本研究では、電球工業との比較研究の観点から精密機械工業に着目し、グローバル競争下における企業対応について研究を進めた。特に長野県飯田市を主要拠点とし、地域に拘わり地域での雇用創出・貧困救済を創業理念とするT社の事業展開に関する研究を行った。

その成果として、グローバル競争が本格化するなかで同社が経営危機に陥ったこと、そこから脱却するために経営改革を展開したが、その際に「海外不出宣言」を表明し、あくまで地域拠点を維持するスタンスがとられたこと、この改革の一環として実施された研究開発の結果、世界市場でトップシェアを占める製品の開発に成功し、新たな企業成長を実現するに至ったこと、そのことが地域の雇用創出や活性化に貢献したことを明らかにすることができた。

なおこの研究で、筆者は、T社のように「地域にこだわり地域に貢献する」ことを重視する革新的企業を「地域貢献型中小企業」と位置づけることを提起した。この視点は、日本経済・経営史以外の環境問題の解明にも援用され、「地域貢献型中小企業と環境イノベーション」というテーマの学術研究が発表されている(中村洋「地域貢献型中小企業と環境イノベーション」地球・人間環境フォーラム報告、2016年3月31日)。

- (4)本研究では、輸出電球工業で形成された産地型集積とは異なる企業城下町型産業

集積地域(日立)における企業の取り組みについても研究を進めた。

その成果として、1970年初頭に下請企業が経営統合する形で設立された協業組合のその後の展開に関する事例分析を公表することができた。この研究は、a)下請企業による協同組合活動とは異なる協業組合の事例分析として、b)成立・発展だけでなく衰退期までもを対象とした同業者組織の事例分析として、さらにc)グローバル競争下における企業城下町とその下請企業の実態の一端を示す事例として、独自の意味を有するものと位置付けることができる。

その一方で、グローバル競争下における企業城下町を衰退一色でとらえるのではなく、本研究における電球企業の分析と同様の問題意識から、企業城下町のなかに拠点を形成しながらも、中核企業に依存することなく自立指向を持ち積極的な事業展開を行うことで競争に対応しようとする企業(SE社、TM社)の事例分析を行った。

その成果として、これらの企業が、a)産学官連携と海外事業展開を早い時期から積極的・戦略的に行うことで脱下請けをはかり自立化に成功したこと、b)あるいは創業当初から中核企業に依存しないことを基本スタンスとして、景気変動に左右されない製品開発を基盤として、ニッチ製品を次々と開発して経営を安定化させるNT型の事業展開をしていることを明らかにした。

以上の研究成果は、企業城下町型の地域発展が行き詰まりの様相を呈するなかで、地域経済の空洞化を回避し、新たな発展を構築するうえで重要な役割を担う地域貢献型中小企業の存在に光をあてるものであり、企業城下町を対象にした地域経済研究の深化に貢献するものと位置づけることができる。

<引用文献>

平沢照雄、大恐慌期日本の経済統制、日本経済評論社、2001、総頁数：290

平沢照雄、1930年代日本における中小工業統制と産業協力活動、歴史と経済、197号、2007、pp.1-14

平沢照雄、近代大阪における電球工業の展開と構造、大阪大学経済学、63巻1号、2013、pp.74 - 94

平沢照雄、戦後日本における輸出電球工業の展開と輸出規制、歴史と経済、218号、2013、pp.16 - 31

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

平沢照雄、企業城下町日立における協業組合の成立と展開、経済学論集(筑波大学)、査読有、70号、2018、pp.125-175

平沢照雄、企業城下町日立における自立指向型中小企業の産学官連携と海外事業展開、国際日本研究、査読有、9号、2017、pp.63-81

平沢照雄、企業城下町日立における独立系中小企業の製品開発と事業展開、経済学論集(筑波大学)、査読有、69号、2017、pp.85-115

平沢照雄、戦後日本における輸出電球メーカーの地方展開、国際日本研究、査読有、8号、2016、pp.77-92

平沢照雄、秋田における新LED電球の開発、経済学論集(筑波大学)、査読無、68号、2016、pp.145-186

平沢照雄、地域貢献型企業における経営改革への取組み、経済学論集(筑波大学)、査読無、67号、2015、pp.107-149

平沢照雄、<地域に拘る企業>の創業理念と経営改革、経営史学、査読有、49巻2号、2014、pp.29-50

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

平沢 照雄 (HIRASAWA, Teruo)
筑波大学・人文社会系・教授
研究者番号：70218775

(2)研究分担者

(3)連携研究者

(4)研究協力者

高橋 秀直 (TAKAHASHI, Hidenao)
李 惠美 (LEE, Hyemi)